

令和6年第2回尾鷲市議会定例会会議録

令和6年6月10日（月曜日）

○議事日程（第3号）

令和6年6月10日（月）午前10時開議

日程第 1 会議録署名議員の指名

日程第 2 議案第30号 尾鷲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第 3 議案第31号 令和6年度尾鷲市一般会計補正予算（第2号）の議決について  
（質疑、委員会付託）

日程第 4 一般質問

○出席議員（6名）

1番 南 靖 久 議員	2番 小 川 公 明 議員
3番 濱 中 佳芳子 議員	4番 西 川 守 哉 議員
8番 中 村 レ イ 議員	10番 仲 明 議員

○欠席議員（3名）

5番 村 田 幸 隆 議員	7番 内 山 左和子 議員
9番 中 里 沙也加 議員	

○説明のため出席した者

市 長	加 藤 千 速 君
副 市 長	下 村 新 吾 君
会計管理者兼会計課長	野 地 敬 史 君
政策調整課長	三 鬼 望 君
政策調整課調整監	後 藤 健 太 郎 君
政策調整課調整監	西 村 美 克 君
総 務 課 長	森 本 眞 明 君

財 政 課 長	岩 本 功 君
防 災 危 機 管 理 課 長	大 和 秀 成 君
税 務 課 長	三 鬼 基 史 君
市 民 サ ー ビ ス 課 長	湯 浅 大 紀 君
福 祉 保 健 課 長	山 口 修 史 君
福 祉 保 健 課 参 事	世 古 基 次 君
環 境 課 長	平 山 始 君
商 工 観 光 課 長	濱 田 一 多 朗 君
水 産 農 林 課 長	芝 山 有 朋 君
水 産 農 林 課 参 事	千 種 正 則 君
建 設 課 長	塩 津 敦 史 君
建 設 課 参 事	上 村 元 樹 君
水 道 部 長	神 保 崇 君
尾 鷲 総 合 病 院 事 務 長	竹 平 專 作 君
尾 鷲 総 合 病 院 総 務 課 長	高 濱 宏 之 君
教 育 長	田 中 利 保 君
教 育 委 員 会 教 育 総 務 課 長	柳 田 幸 嗣 君
教 育 委 員 会 生 涯 学 習 課 長	山 中 英 幹 君
教 育 委 員 会 生 涯 学 習 課 参 事	森 下 陽 之 君
教 育 委 員 会 教 育 総 務 課 学 校 教 育 担 当 調 整 監	渡 邊 史 次 君
監 査 委 員	民 部 俊 治 君
監 査 委 員 事 務 局 長	仲 浩 紀 君

○議会事務局職員出席者

事 務 局 長	高 芝 豊
議 事 ・ 調 査 係 長	濱 野 敏 明
議 事 ・ 調 査 係 書 記	樺 田 朋 実

〔開議 午前 9時59分〕

議長（南靖久議員） おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は6名であります。よって、会議は成立いたしております。

本日の欠席通告者は、5番、村田幸隆議員、7番、内山左和子議員、9番、中里沙也加議員でいずれも病気のため欠席でございます。

最初に、議長の報告ですが、お手元の報告書は朗読を省略し、これより議事に入ります。

本日の議事につきましては、お手元の議事日程第3号により取り進めたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、日程第1、「会議録署名議員の指名」を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第87条の規定により、議長において、3番、濱中佳芳子議員、4番、西川守哉議員を指名いたします。

次に、日程第2、議案第30号「尾鷲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」及び日程第3、議案第31号「令和6年度尾鷲市一般会計補正予算（第2号）の議決について」の2議案を一括議題といたします。

ただいま議題の2議案につきましては、既に提案理由の説明は終わっておりますので、これより議案に対する質疑に入ります。

ただいまのところ質疑の通告はございませんが、質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

議長（南靖久議員） 質疑なしと認めます。これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております2議案は、お手元の議案付託表のとおり、会議規則第37条第1項の規定により、所管の行政常任委員会に付託したいと思います。

これに異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（南靖久議員） 御異議なしと認めます。よって、議題の2議案は所管の行政常任委員会に付託することに決しました。

ここで一般質問準備のため、休憩いたします。再開は10時10分からいたします。

〔休憩 午前10時02分〕

〔再開 午前１０時０６分〕

議長（南靖久議員） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、日程第４、「一般質問」に入ります。

発言通告書が提出されておりますので、お手元の一般質問表に従い、順次これを許可することにいたします。

抽せんの順序により、最初に、１０番、仲明議員。

〔１０番（仲明議員）登壇〕

１０番（仲明議員） 今回は、第７次尾鷲市総合計画と三重県人口減少対策方針等に基づき、「静かな危機」と呼ばれている人口減少の対策について、一般質問をいたします。

尾鷲市の人口は、尾鷲市統計書によると、令和５年１０月１日現在、１万４,９５５人であり、令和２年の国勢調査時の人口１万６,２５２人と比較して１,２９７人減少しており、１年間に４３０人程度の減少が続いております。人口動態で見ると、令和４年度の出生数は５４人であり、年々減少しております。産業別就業者数は、平成２７年国勢調査では総数８,１５９人、令和２年直近の国勢調査では７,１０８人で、１,０５１人減少し、平成１２年以降最も多い減少となっております。

三重県は、令和５年５月、三重県人口減少対策方針を策定、この対策方針等を踏まえ、南部地域振興局では、三重県南部地域振興プランを同年１２月に策定しております。

三重県人口減少対策方針は、一つ、人口減少の現状、二つ、人口減少対策の基本的事項、三つ、具体的な取組方向にまとめられ、計画期間は、１０年先の展望に基づき、令和５年度から令和８年度までの４年間の取組方向として位置づけております。

人口減少の現状では、人口と将来推計は、平成１９年の人口１８７万人をピークに減少局面に入り、直近の国勢調査、令和２年の人口は１７７万人、令和２年には１５０万人程度になると見込まれております。生産年齢人口は令和２年に約１０３万人であり、令和２年には約７９万人となり、４分の３にまで減少する見込みであります。高齢化率は２９．９％から、令和２年には３６．９％となる見込みであります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、県内の２９市町のうち、朝日町と川越町を除く２７市町で人口減少が進む見込みで、特に県南部地域では減少

が著しく、平成27年から令和27年までの30年間で人口が半分以上になると見込まれる市町も存在するとされ、自然減の状況は、令和3年に減少幅1万人を超え、出生数の減少と高齢化による死亡数の増加が同時に起きているため、減少幅は今後も拡大すると見込み、社会減の状況では、年間の転出者が転入者を上回る状態にあり、県外への人口流出が続いており、転出超過数は4,000人前後で推移しています。

県のアンケートでは、「規模の大きな企業に就職したかったから」、「都会で仕事をしたかったから」、「希望する業種・職種の仕事がなかったから」が三重県の就職先を選ばなかった上位の理由となっております。

人口減少がもたらす影響は、経済成長が鈍化することや生産性の向上が停滞する可能性が指摘をされ、地域では、商業施設、医療関連施設、地域公共交通など、身近な施設やサービスが縮小、撤退するとともに、税収が減り、行政サービスなどの維持が難しくなり、生活に不便が生じることも懸念されると想定しております。

人口減少対策の基本的事項では、基本的な考え方として、人口減少対策の実行は待ったなしの状況であり、対策を講じなければ県人口は急激な減少局面に入り、経済や地域社会への悪影響がますます顕在化する。人口減少の歯止めをかけるのは困難であり、減少幅を緩やかにしていくため、「自然減対策」、「社会減対策」を両輪とし、課題解決に向けて集中的・効果的に取り組み、自立かつ持続的な地域社会の発展につなげていくとしております。

人口減少対策の具体的な取組方向では、自然減対策の取組方向と社会減対策の取組方向、対策に関連する取組などに分類され、示されております。

社会減対策では、「定住促進」と「流入・Uターン促進」を柱として取り組みとし、これまでの取組である「流出の抑止」から、「人口の還流」という視点で新たな取組を進めることが重要であるとしております。

また、地域の特性・実情に応じた対策として、南部地域についてはリモートワーク環境を活用した仕事や観光業、農林水産業に携わりながら豊かな自然を満喫する暮らしに魅力があり、地理的な位置、産業の特色などを生かし、戦略的に取り組んでいくことが必要であるとまとめられております。

この人口減少対策方針の基本的事項には、「人口減少対策は県の取組だけで成果に結びつけることが難しい課題であり、国・県・市町・民間企業等との連携・役割分担の下、取組を進めます」と記述されております。

三重県は、策定時には、地域の実情、各種データの収集や県内アンケートを実施しておりますが、南部地域に係る基本的事項や具体的な取組方向については、本市での現地調査やヒアリングが実施されたのか。また、南部地域に関連する基本的事項と具体的な取組方向については、本市のこれからの人口減少対策にマッチングしているか。本市の特性や実情に合致した取組かどうか。市長の感想をお聞きいたします。

また、社会減対策の取組方向の中に、県と県内全市町で構成する「みえ人口減少対策連携会議」において、効果的な取組に向けた意見調整と情報を共有するとあるが、既に設置されているのか。この連携会議の在り方と、特に南部地域や本市の取組の意見調整は、この連携会議において具体的にどのようにされるのか、政策調整課長にお聞きいたします。

次に、令和4年度策定の第7次尾鷲市総合計画では、まちづくりの課題として、「出生数の著しい低下や、若者の流出による急速な人口減少・少子高齢化の中で、地域社会を支える担い手の確保は、まちを今後持続させていく上で最大の課題となっています。この尾鷲市を未来へと繋げていくためには、次代を担う若い世代の流出に歯止めをかけ、更に若い世代が、尾鷲市に住み続け、家族を持ちたいと思うことのできるまちづくりが必要となっています」、また、「人口減少・少子高齢化による産業従事者の減少や、2018年12月の中部電力尾鷲三田火力発電所の廃止により、今後の産業・地域経済の更なる衰退が懸念されています」、「尾鷲で働き、自身の人生の希望を叶える事のできる産業・雇用の構築が重要です。さらに、おわせSEAモデル構想の実現により、新たな人の流れを創出していくことが必要です」と、課題の整理がされております。

総合計画での将来人口の見通しでは、「尾鷲市の人口減少問題は、地域経済や地域社会に大きな影響を与える極めて深刻な問題と言えます。この問題を克服するためには、行政とすべての住民及び市内に所在する事業者が一丸となって取り組んでいく必要があります」とし、「2040（令和22）年における社人研の推計と比較して約2,000人の人口減少を抑制し、約1万1,000人の人口を確保することを目標とします」と明記されております。

基本計画の第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標は、「稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるようにする」、「繋がりを築き、新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる」の4本柱となっております。

ます。

総合計画のまちづくりの課題、まちの将来像、将来人口の見通し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標等にも人口減少問題が強く表現され、基本計画では、「移住定住」、「関係人口」として、人口減少等の取組が示されています。

また、三重県人口減少対策方針には、「防災・減災や医療・介護、教育など、人口減少対策と密接な関連のある取組については、『人口減少対策に関連する取組』として位置づけます」と記述しております。

このことから、本市の人口減少対策は、総合計画と第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標で、目的と施策が示され、進められていると認識しております。

自然減対策は、これまでの加藤市政において、子育て支援、保育・学校教育などに力を入れており、さらに充実、持続されることを期待して、一方の社会減対策について話を進めてまいります。

社会減対策とその関連取組については、本市の実情と地域特性を生かし、集中的・効果的に取り組むため、三重県人口減少対策方針と連携して、具体的に一歩踏み込んだ行動計画（アクションプラン）をつくり、もちろん担当係を明確にし、全庁横断的に実行に移していく考えはないか、お聞きをいたします。

以上が、壇上での質問でございます。

議長（南靖久議員） 市長。

〔市長（加藤千速君）登壇〕

市長（加藤千速君） 仲議員の御質問にお答えする前に、先ほど御指摘のございました人口減少。これによってどのような問題が生じるのか。まず、その点について、ぜひともやっぱり共有したいと思っております。

まず、人口減少に伴いまして、何が問題なのか。一つには、長期的には税収など、歳入が見込まれます。一方で、高齢化が進展して、社会保障経費等が増加する。まさしく財政の硬直化、これが進んでまいります。そのため、公共施設、インフラの老朽化への対応というものが大変難しく、結果的には行政サービスの低下を招く。私は、人口減少に伴って、こういう状況が表れるんじゃないかということを常に案じております。それをまず、共有していきたいと思っています。

それでは、まず、三重県人口減少対策方針についてお答えいたします。

全国的に少子化の進行による人口減少が進む中、県は人口減少幅の緩和を目指

して、先ほど御指摘の自然減対策と社会減対策、これを両輪として課題解決に向けて集中的、効果的に取り組み、自立的かつ継続的な地域社会の発展につなげていくため、昨年8月、「三重県人口減少対策方針」を定められました。その策定の過程では、地域の実情、そして各種データの収集・分析、さらに、広く県民の意見を聞くため、1万人アンケートを実施しており、アンケート等を通じまして、本市においても、現状と課題を把握していただいているものと私は認識しております。

また、対策方針の中では、人口減少対策の具体的な取組の方向性を、自然減対策では「結婚、妊娠・出産、子育て」とし、社会減対策では「定住促進、流入・Uターン促進」としております。

これらの取組は、本市が「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」を町の将来像として掲げる第7次尾鷲市総合計画において、その実現に向けて取り組むべき基本計画及びその施策と合致するものであります。特に、子育てや定住促進につきましては、本市が重点的に取り組んでいる施策であり、人口減少対策の柱として取り組んでおります。これらを含めた施策について、一つ一つを着実に具現化するためには、やはり時間軸を持って積極果敢に取り組んでいくことが不可欠でありますので、私がその先頭に立ってその取組を進めてまいりたいと、このように考えております。

次に、2番目の御質問に対しましてお答えします。

議員が御提案の人口減少対策を着実に進めるため、行動計画を定め、全庁横断的に実行していく考えはどうかとの御質問にお答えしたいと思っております。

本市の人口減少対策の基本は、議員のおっしゃるとおり、第7次尾鷲市総合計画と第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略であります。

「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」、私は常々、第7次尾鷲市総合計画に掲げるまちの将来像を実現することが、市民の幸せにつながり、ひいては人口減少対策に結びつくものであると固く信じております。そのために、私は、第7次尾鷲市総合計画に掲げる施策を一つ一つ着実に進めていかなければならないと考えております。

そのための行動計画としては、第7次尾鷲市総合計画を策定した令和4年度から、課題を洗い出し、その解決に向けて、時間軸を持って積極果敢に取り組むため、各課における主要課題や全庁横断的に取り組むべき重要課題について、私自ら指示を行い、その進捗につきましても定期的に報告を受け、施策の具現化に向



けて進めております。

今後も、議員御提案の趣旨を十分認識した上で、第7次尾鷲市総合計画に掲げる施策を一つ一つ着実に進め、人口減少対策につなげてまいりたいと考えております。

私の壇上からの回答は以上でございます。

議長（南靖久議員） 政策調整課長。

政策調整課長（三鬼望君） それでは、説明いたします。

議員御質問の三重県人口減少対策方針におけるみえ人口減少対策連携会議は、令和4年度から設置されておりまして、その取組を検討する会議には、私も参加させていただいております。その中では、子育てや定住促進などのテーマについて、各地区に配置されたコーディネーターの意見や成人式や転入・転出時に行っておりますアンケート結果を参考にしながら、地域の実情に沿った施策を検討しております。私自身も感じていることとして、その検討内容をさらに深めて、より実効性のあるものとし、本市における施策と連携して実施していかなければならないと考えております。

以上でございます。

議長（南靖久議員） 10番、仲明議員。

10番（仲明議員） 市長の感想をいただいたわけなんですけど、今、一つは、歳入が減少するということ。そして、財政の硬直化でインフラ整備が難しいというようなことが、いろいろ説明がありましたけど、対策として、施策を一つ一つ着実に取り組んでいくと。多分市長は毎年、主要課題を市長自らが洗い出して、各課長に提示をして、目標を設定しておると思うんですけど、それが実は議会には出てきていないですね。何十項目あるか分からんですけど。実はその意味の中でも、特に人口減少対策については施策を表に出して、各課連携の上で、やはり県と密着に協議をしながら進めていくということがやっぱり大事なんじゃないかなと。それが市民にも分かって、市長はこういう思いで人口減少対策をやっていますよと。それが表に出てこない、民間も動かないし、連帯感がないというような。一つの目標をつくるという意味では、僕は大事だと思うんですわ。

それで、政策調整課長から、みえ人口減少対策連携会議についてお聞きをしましたが、三重県南部地域振興プランも、三重県人口減少対策方針等の計画を踏まえ、策定をされています。このプランは、南部地域振興局が県の関係部局と総合調整を行うとともに、県と市町で構成する南部地域活性化推進協議会を通じて、

連携しながら取組を進めるとしております。

このプランの取組方向は、一つは若者の定着・人口の還流、二つ目が地域産業の活力向上、三つ目が賑わいのある南部地域に向けての３項目としております。より南部地域の特性を捉えた取組方向であると思っております。

このことから、この南部地域振興プランとのすり合わせも行いながら、みえ人口減少対策連携会議での意見調整や集中的、効果的に取り組むためには、しっかりとした本市の人口減少対策行動計画、アクションプランがやっぱりないと、すり合わせできないですね。

再度、市長の考えをお聞きします。

また、東紀州地域振興公社の本年度事業計画には、人口減少対策事業の取組があるのかどうかもお聞きをいたします。

議長（南靖久議員） 市長。

市長（加藤千速君） いろいろ御指摘ありがとうございます。

正直申しまして、この尾鷲市総合計画、第７次、こういうフローチャートを全部つくらせていただいて、いかにして皆さん方に御理解いただきながら、尾鷲市が進めている総合計画の中身を具体的にお示ししながら御協力をいただくという、こういう方針が絶対必要だと思います。

その中で、まちづくりの課題の前提条件の中には、必ず人口減少への対策というのが頭に、一番最初に出ているわけですね。そういうこともやっぱり踏まえながら、人口減少対策がまず根幹であるということについては、きちんと市民の皆様が御理解いただけるように、その辺の取組ということをきちんと情報発信するなり、御協力をいただくなり、そういう形で進めてまいりたいと思っております。

次に、議員御質問の件で、まず、再度お答えしますけれども、県が昨年１２月に策定しました南部地域振興プラン。これは、県南部の現状と課題を分析し、強みと弱み、これを明らかにした上で、その取組の方向性をまず、若者の定着・人口の還流、そして地域産業の活力向上、そして、賑わいのある南部地域に向けてとしております。これは三重県人口減少対策方針と連携した取組が欠かせないことを示しておりまして、本市における人口減少対策も同様でございます。その意味において、三重県人口減少対策方針と連携した施策を具現化していくためには、私は何度も申し上げますけれども、この第７次尾鷲市総合計画に掲げる施策を一つ一つ着実に進めていかなければならない、このように考えております。

そのために、まず、基本計画、要するに基本目標を立てて、その中からどうや

って具体的に行動を起こすのか、その行動計画だと。そのための行動計画としては、まずは課題をいかにして解決するか、それに向けて、時間軸を持って積極果敢に取り組むため、各課における主要課題、そして全庁横断的に取り組むべき重要課題について、実を言いますと、令和４年度から１００を超える課題を抽出して、具体的な指示を行って取り組んでいるわけでございます。その中で、課題解決につながったもの、その見通しがついたものなどをきちんと精査しながら、それじゃ、本年度、令和６年度どうするのかというような話を３５項目にわたって指示を行いまして、取組を加速させております。また、その進捗管理につきましても、四半期ごとに進捗の報告を受けまして、新たな指示を加えながら、課題の解決や施策の具現化に向けて進めております。

一方、２番目の東紀州地域振興公社の事業計画。ここでは主に南部地域振興プランに基づく事業に取り組んでおりまして、交流人口の拡大、あるいは人の流れの創出としてインバウンドの誘致や物産の販路開拓を支援することにより、それらに従事する人々を地域内外から集めることなどに取り組んでおります。

今後、南部地域振興プランや三重県人口減少対策方針としっかりと連携しながら、本市の人口減少対策を着実に進めていくためにも、御提案の趣旨を十分認識した上で、第７次尾鷲市総合計画に掲げる施策を一つ一つ着実に進めてまいりたい、このように考えております。

議長（南靖久議員） １０番、仲議員。

１０番（仲明議員） 県の対策方針と密着に調整しながら人口減少対策を進めるというのは、やはり一つ一つを表に出すというよりも、やはりまだ素地がある、市長が言われたように、尾鷲には素地があると思うんですわ。まち・ひと・しごとの関係とか、総合計画はね。ただ、私は思うのは、自然減対策については県にお任せして、特に社会減対策のほうに僕は力を入れてほしいと。それにはたくさん表に出さなくてもいいんですけど、幾つか大きなテーマでそれをやっていこうという。毎年、これとこれとこれはやっぱり各課、共通に力を入れましょうというような、そういうアクションプランというか行動計画を僕は考えていますので、素地があるので、市長も積極的にやると言われていますもんで、一つまた検討をお願いしたいと思います。

次に、県の人口減少対策、本市の社会減対策では、定住促進とか、流入・Ｕターン促進を柱として取り組むとされております。

本市では、定住移住相談ワンストップ窓口である「おわせ暮らしサポートセン

ター」を拠点に、住まいや仕事など、移住する際のサポート体制の充実を図っていますが、さらに定住促進と流入・Ｕターン促進を図るため、定住移住支援策だけではなく、本市がどのように施策を展開して関わっていくのか。これ、ばかーっとした質問で申し訳ないけど、そういう思いがずっと私、していますもんで、尾鷲市はどういうふうに積極的に関わっていくか。言葉で言うたら委託したり、人任せじゃなしに、尾鷲市全体の雰囲気が、そこにどう関わっていくのか、どういうふうに市民の皆さんに応援してもらおうのかというようなところがやっぱり必要じゃないかと思うんですけど、どうでしょうか。

議長（南靖久議員）　市長。

市長（加藤千速君）　おっしゃるとおり、自然減対策と社会減対策、議員御指摘の自然減・社会減については、毎年トータルで４３２名平均して減っていると。大きく分けたら、私はいつも申し上げているんですけども、やはり高齢化に伴いまして、大体自然減で毎年３５０人ぐらい、１日１人平均で亡くなる。生まれてくる子は、当初は７０人、８０人のやつが、昨年度は五十数人。この差がやっぱり自然減なんですね。そうすると、社会減でもやはり尾鷲から出ていく人、入ってくる人、やはりこれでいろんな施策を、社会減を緩やかな減にするためには、いろんな施策を打たなきゃならない。当然やっぱり一つには大きな経済の活性化というのがありますし、人と人との人口のつながり、交流人口を高める、いろんな方法があろうかと思っております。

具体的に、本市における定住移住施策につきましては、地域おこし協力隊、そして、おわせ暮らしサポートセンター、これを通じて、空き家バンクの活用や仕事バンクのあっせんに始まり、移住時のサポート体制、あるいは定住に向けた相談体制の充実など、これを長年にわたって実施、取り組んでおります。

一方、部門でいきますと、政策調整課が一応この施策を検討する部署でございますんですけども、政策調整課における施策展開としましては、まず、移住ポータルサイトの運用、都市部における移住相談会の開催、これをはじめとしまして、都市部から企業に在籍したまま本市へ移住して、テレワークなどを行う人を支援する尾鷲市移住支援補助金、これらの活用をしながら、本市への移住定住を促進する様々な施策に取り組んでいると。取り組んでいるんですけども、まだ、要するに目標についてはまだ十分達しておりません。しかし、これはやっぱり非常に重要な話であると。

さらに、本市へＵターンして働くことなどを条件として、奨学金制度、奨学金

を免除する支援策にも取り組んでおります。

これらの取組を通じて、移住したい、戻りたいと思えるような魅力ある尾鷲の実現を目指していきたいと思っております。

そして、今後も人口減少対策の柱の一つである定住促進及びＵターン促進をさらに進めるため、関係機関と連携しながら、その取組を充実させてまいりたいと考えております。基本的には、定住促進とＵターン促進というのは、これは前向きにどんどんどんどん進めていかなきゃならないと。だから、これを進めるがためには、あとは中身をいかにして充実させて、尾鷲市のこの取組が、要するに他所の方々に魅力あるものというのをどんどんどんどんやっぱりＰＲしながら実行していかなきゃならない。私はこのように思っております。

議長（南靖久議員） １０番、仲議員。

１０番（仲明議員） 定住促進については、今ちょっと芽生えつつある中で、やっぱり林業なり、漁業、水産、それから、今言ったように有機農業の農業。地元にある特性のある産業、今まで培ってきた産業にやっぱりマッチした定住促進というのを表に出す、僕は必要があると思うんですわ。単に来てくれて、テレワークで仕事しましょう。それ、何するんですかって、僕、分からんところあるんですけど、やはり地元の産業に結びついた定住促進というのが一つの目標であっていいと思うんです。目標にしなければならんと思うんですよ。これから持続的な社会を継続するには。そこにやっぱり尾鷲市が力を入れていくということが必要であると僕は思います。

次に、三重県の方針の地域の特性・実情に応じた対策の中で、これまでの県の施策において、地域性を明確に打ち出してこなかったことから、これ、方針の文書の中に、これまで県の施策において地域性を明確に打ち出してこなかったという文書を書いておるんですよ。これ、びっくりしたんですけど、このことから、地理的な位置、産業の特色などを生かして、取組にメリハリをつけるなど、戦略的に取り組んでいくことが必要ですと明確に書いています。これが、地域の特性・実情などの地域性が考慮されない画一的な施策は、将来を展望できず、この東紀州地域にとっては、今さら感が僕はありましたが、今後は、これを生かして、戦略的に取り組んでいくということが書かれていますので、今後は取り組んでいくという意味では評価したいと思うんですけど、この文書を市長、どういうふうに見えますか。

議長（南靖久議員） 市長。

市長（加藤千速君） その前に、議員おっしゃっていましたが、どうやって具体的にやるのという。おっしゃるとおりなのでね。だから、我々について今、事業があるのは何なんですかという、当然のことながら、一次産業が中心なんです。それじゃ、漁業をどうするんですか、農業をどうするんですか、林業をどうするのか。それぞれそれぞれ具体的な取組は、従前からずっと行っておりまして、最近、具体的に申し上げますと、早田の漁師に女性の方が、要するに定住してきたとか、農業でいろんな形の中で施策を取り組んでいるんですけど、それに対する交流人口がどんどんどんどん（聴取不能）、要するにそういう来ていただくための材料を今、用意しているというのがこういう段階でございます。

さて、本題に入りまして、議員のおっしゃっている話、もう私は実を言いますと、全く同じ考え方なんですよね。今回、県が示しております人口減少対策方針では、議員がおっしゃっていますように、今後は県の施策において、地理的な位置、産業の特色など、地域性を生かし、取組にメリハリをつけるなど、戦略的に取り組んでいくことが必要です。このように記されていると。今までの県はどうであったのかと。だから、県全体なんです。画一的なんです。しかし、我々についていつも言っているのは、北部は、北勢は北勢で元気でしょう。中勢は県庁が所在地で元気でしょう。南部についても伊勢、志摩、鳥羽、これは交流人口が多いでしょう。我々は東紀州、この地域についてどう対応していくのかということをや前々から一見知事のほうに投げかけているのは事実でございます。だから、県のほうもやっとなんかこういう形で進んでいただいたと。ですから、これは、これまでの県の施策では、人口減少対策に十分な効果を上げられなかったという反省があるんじゃないかと。それを踏まえた中で、新たにスタートを切る決意の表れだと私は認識しております。

それは本市における人口減少対策にもつながることであり、今後一層県との連携を図りながら、子育てや定住促進、こういうものを、第7次総合計画に掲げる施策を一つ一つ着実に進めながら、人口減少対策につなげてまいりたいと。

先ほどおっしゃいました自然減と、それから社会減、これ、どういうふうにして進めていくか、特に社会減についてのおっしゃるようなそういう取組というのは、もっともっと具体的な策を提示しながらやっていきたい、このように思っております。

議長（南靖久議員） 10番、仲議員。

10番（仲明議員） 市長が、評価については、お話を伺ったとおりなんですけど、

そもそも南部地域の尾鷲市は、伊勢、志摩と比べると、やはり観光についても、産業についても、資源についても、違うんですね。それが画一的にやられておったということで、これは駄目なんです。そういうことじゃないと僕は思っておったんですけど、書かれていますもんで。今後はそうじゃなしに、地域の実情に合わせた戦略的にやるということです。尾鷲市から逆に県に声を上げていかないと、それがやはり画一的になってくるんですね。尾鷲の特徴はこうなんです。よと、やっぱり声を出して行って初めて、そうなのか、県はそうしたらそこに力を入れましょう、そういうことになりますので、ここは十分に、そこら辺は理解をしていただきたいと思います。

次に、県南部の戦略的な取組の例として、観光業、農林水産業の促進、地域産業を支える人材の規制、テレワーク、企業支援など、多様な働き方の促進、関係人口・交流人口の拡大、田舎暮らしの魅力を発信などが挙げられておりますが、あくまでこれは県の例示であります。

そこで、本市において、人口減少対策に関連する取組として、将来的に極めて有効に作用すると思われる案件について質問いたします。

令和6年2月14日に、尾鷲商工会議所から本市に、大型製材工場の誘致と関連する事項の要望書が提出されました。要望書では、大型製材工場の誘致実現に向けてとして、大型製材工場は、段階的整備の導入により、実現性が着実に増すとともに、県内4地区において、集材に向けた個別協議を行う地域協議会が立ち上がりつつある。製材工場の計画実現と将来にわたって持続可能な森林施業には、林道整備や再造林が必要不可欠となる。また、林道従事者の育成・確保、建設業や運送業等の連携も必要であるとされています。

これまでの報道では、尾鷲市商工会議所議員総会で、進出予定の事業体等は調査や計画を進めており、計画の概要を発表できるよう努力しているなどと報道されております。

尾鷲火力跡地を活用した産業振興と雇用促進にもつながるこの企業誘致は、SEAモデル協議会での最大の事項でもあります。

企業誘致の進行状況や可能性を市長にお聞きをします。

また、商工会議所からの要望の中にある林道整備や再造林、林業従事者の育成・確保などについても、市長の見解をお聞きします。

議長（南靖久議員） 市長。

市長（加藤千速君） 先ほどの、尾鷲市からいろいろ県に対してどんどんどんどん要

望をきちんとやりながら進めていきたい、その辺のところは知事、十分御認識いただいております。近々に、南部の５人の市長がいるんですけれども、いろんなお話をしたいと。その辺のところも十分私もいろんな資料を今、あれしていますので、きちんとやっぱり県のほうにはいろんな要望なり、していきたいと。

御質問の件でございますんですけれども、まず、大型製材工場、本当に私も気になっております。がんがんがん攻められるところは攻めております。この誘致につきましては、まだここまでしか申し上げられません。事業者グループが事業計画を策定していただいている状況であると。

一方では、非常に前向きにやっていただいて、まだいつ事業計画が出来上がるのかということについては、こちらのほうには連絡がないんですけれども、ただ、向こうとしては一生懸命事業計画をつくりながら、事業計画をつくるということは、やるべくして事業計画をつくっているんですから。そういう期待感を持ちながら、いろんな情報収集するなり、いろんなこちらから要望活動をするなり、いろいろ側面的に責めてきているのは事実でございます。

この件については、大きな話について、大型製材工場の誘致についての原木の供給というものが非常に大きなテーマになっております。当然のことながら、素材生産者や関係機関を交えた協議が尾鷲・熊野地域のほか、県内各地域において開催されておまして、尾鷲市としましても、私ども、水産農林課、あるいは政策調整課の職員を参加させ、情報収集に努めております。

本市への大型製材工場の誘致につきましては、当然のことながら、まず、産業の振興による雇用の創出とともに、どうしてもやっぱり重要港湾である尾鷲港の新たな利活用による整備促進、さらに産業振興の道としての奈良への道路整備にも大きくつながるものでありまして、誘致の実現に向けて、商工会議所ともしっかりスクラムを組みながら、徹底的に全身全霊で取り組んでいきたいと。

次に、林道整備や再造林の話になろうかと思えます。育成など。この件については、先ほど御指摘にあったように、尾鷲商工会議所の要望事項に要望として出されています。その要望事項につきましては、まず、大型製材事業者が行った尾鷲市、紀北町管内の林道整備状況調査では、林道の状態や周辺の地形を見極めた上で、木材の収穫可能面積を算定した結果、尾鷲・紀北管内の人工林２万１，２８９ヘクタールのうち、約４０％の８，４６１ヘクタールが収穫可能とされております。商工会議所の要望では、地形や林道状況のよくない残りの６０％、これについては、ゼロカーボンシティの観点から環境林化して、収穫可能な４０％か



らしっかりと集材できるよう、尾鷲市管理の林道については適切な維持管理を進めてほしいとのことでありますが、この点につきましては本市の考えと全く同じでございます。

そして、新たな林道等を設けるなどではなく、まずは現時点で収穫可能とされている林道を優先的に管理していくべきとの方針で整備してまいりたいと、このように考えております。

また、収穫後の再生林については、最も重要な事項と捉えております。特に、現状では、伐採箇所によっては、市場での流通価格だけではなかなか再生林の意欲につながりにくい状況であります。

現在、尾鷲市管内では、国や県から造林に対する補助金制度のほかに、尾鷲みどりの協会からの補助制度も活用しながら、再生林を促しております。

しかし、大型製材工場の誘致に伴い、伐採面積が拡大していくことを想定した上で、さらなる補助金の拡大、配分額の増大に向け、官民一体となった要望活動が必要であると考えております。林業従事者の育成・確保という点につきましては、伐採や再生林を実施していく上で必要不可欠であり、今後の森林施策が増大することを想定すれば、より一層の労働力が必要となると考えております。商工会議所の要望書にもありますように、建設業や運送業等の他業種との連携も含めながら協議していかなければならないと考えております。

以上でございます。

議長（南靖久議員） 10番、仲議員。

10番（仲明議員） 大型製材所については、今までどおりの回答で、事業計画を策定中と。市長のほうは積極的に取り組んでいくというお話を伺ったので、これ以上、お話を進めたいとは思いませんけど、やはり期待している人は期待しておるんですね。ぜひ実現をお願いしたいと思っております。

次に、要望書の中で、奈良県への道路整備についても書かれておりますので、そちらのほうに入りたいと思います。

要望書では、材の調達や輸送のため、道路直結による奈良県への経済圏拡大、災害時の救助活動や人命に関わる救急搬送にも貢献する道路整備を着実に進めるための活動の展開が要望されております。奈良・大阪圏への経済活動が拡大すれば、本市においても緩やかな人口減少を確保できる可能性もあります。既に組織されている国道425号整備促進期成同盟会を活用し、尾鷲市と奈良県を最短ルートで結ぶ奈良中部熊野道路とつなげる道路整備の要望活動を目的、効果、将来

展望を明確にし、早い時期に目に見える形で展開する考えはないか、市長にお聞きいたします。

議長（南靖久議員） 市長。

市長（加藤千速君） まず、本市と奈良県とを結ぶ道路の整備、これにつきましては、私は、奈良、大阪への経済圏の拡大につながるものでありまして、現在誘致を進めております大型製材工場だけではなく、今後の本市の未来を見据えた場合に、地域産業である観光業、あるいは農林水産業の促進にも多大な影響をもたらす道路であると認識しております。

一方で、今年の12月23日に発生しました奈良県下北山村における国道169号ののり面崩落事故では、1名の貴い命が犠牲になりまして、また、現在でも一般車両は通行不能で、沿線住民の日常に多大な支障を生じている、そういうふうに聞き及んでおります。

このような状況の中で、国道169号の早期復旧はもとより、災害時のアクセスルートとして、また観光、あるいは物流、さらには地域医療や福祉に資する新たな交通網としての国道425号の整備は、三重・奈良県両県にとっても重要なものであると考えておりまして、現在、国道425号整備促進期成同盟会において共有し、国や三重県、奈良県への要望活動を、議員もおっしゃってみえるように、もう早急に進めてまいりたい、このように考えております。

議長（南靖久議員） 10番、仲議員。

10番（仲明議員） このたびの能登半島の地震による国道、幹線道路の土砂崩れなどの被災、また、169号の災害復旧工事に思いを寄せる今日、425号の整備を国に要望する適切な時期であると。災害復旧とか、そういうときのことを考えるとね。これが10年後、20年後になるかもしれませんが、今、要望活動の展開をしないと、やっぱり10年後もないんですね。20年後もないです。ぜひ積極的をお願いしたいと思います。

さて、4月13日、某大手新聞に単身世帯、2050年に44%と大見だしの記事が掲載されました。

国立社会保障・人口問題研究所は、日本の世帯数の将来推計を発表し、2050年に全5,261万世帯の44.3%に当たる2,330万世帯が一人暮らしになる。このうち、65歳以上は1,084万世帯で、全体の20.6%を占めると報道されました。少子高齢化が進むにしても、この推計は驚愕するとともに、高齢者の生活の不安が拡大をいたします。

最後に、本市の人口減少対策の政策、施策の確かな思いを、再度市長にお聞きをいたします。

議長（南靖久議員）　市長。

市長（加藤千速君）　議員御指摘の、国では一応一人住まいのあれが20.6%。これなんか、尾鷲は物すごい多いんですよ。この前も福祉保健課からその資料をもらったんですけども、要するに高齢者対策もしっかりしながら、その中で何をするのかと。独り身で住んでいる方が非常にウエートが高いと。そのためにどうしていくのかということ具体的をやっていきながら、その対策も一応講じているわけでございますんですけども。

一方、先ほどおっしゃっていますように、国立社会保障・人口問題研究所の発表内容については、正直に言って、私も驚いております。この少子高齢化の状況を改善することが、私たちに課せられた大きな使命であると認識しております。

特に、少子化に歯止めをかけるには、まず第一に、20歳から40歳までの女性の定着を図ることが求められており、特に20歳から40歳が現時点から2040年、50%以下になるであろうというのが、要するに尾鷲市であり、大半のところなんですね。これをやはりやっていかなきゃならない、求められていることから、結婚、妊娠・出産、子育て、この支援をさらに進め、それを充実させるためにも、やはり何といても雇用の創出と経済の活性化、これが私は不可欠であると。

そのために、私はこの本市への大型製材工場の誘致が、産業の振興による雇用の創出とともに、重要港湾である尾鷲港の新たな利活用による整備促進、さらには産業振興の道として、奈良県への道路整備にも大きくつながるものであると考えております。誘致の実現に向けて、尾鷲商工会議所としっかりとスクラムを組み、全身全霊で取り組んでまいります。おっしゃっていますように、今、これをもっと動き出さないと10年後はあり得ないと。1年遅れれば1年さらに遅れると。そういう気持ちで進めていきたいと、このように考えております。

議長（南靖久議員）　10番、仲議員。

10番（仲明議員）　質問は終わったんですけど。ありがとうございました。

昨年6月開催の三重県市議会議長会定期総会に参加しまして、記念講演会をお聞きしました。テーマは、地域振興に公共交通が果たす役割で、名古屋大学大学院、加藤博和教授の講演を聞いたわけなんですけど、その中で、地域公共交通は、走らせることが目的であってはならない。気兼ねなく楽しくお出かけを提供する

手段となることを念頭に置く必要がある。そのために、「乗って楽しい、降りても楽しい」を心がけてほしい。自治体が地域公共交通再構築に適切に取り組むことで、地域を魅力的で持続可能にすることができると講演会資料に掲載されています。これ、断定しております。私は、この上に、さらに本市の子育て支援と教育の充実、産業振興が促進されることにより、人口減少が緩やかになることを願って、一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

議長（南靖久議員） 答弁はよろしいですか。

御苦労さまでございました。

以上で本日の一般質問は打ち切り、明日１１日火曜日午前１０時より続行することといたします。

本日はこれにて散会をいたします。

〔散会 午前１１時０２分〕

地方自治法第１２３条第２項の規定に基づき下に署名する。

尾鷲市議会議長          南                  靖          久

署 名 議 員          濱          中          佳 芳 子

署 名 議 員          西          川          守          哉